

スウェーデン 環境ニュース

2000年 3月号 ページ1 / 3

CO₂排出の論争で ノルウェー内閣が総辞職

3月10日、スウェーデンの隣国ノルウェーで内閣が総辞職した。その背景に天然ガスと二酸化炭素排出の論争があった。ノルウェーは水力資源に恵まれており、自国の発電は主に水力で賄い、不足分は輸入している。しかし、ノルウェーは北海の石油資源にも恵まれており、多くの石油と天然ガスを輸出している。最近、電力の需要が増加し、デンマークの石炭火力発電所からの電力輸入が増えている。そこで、自国の天然ガスを利用し、西海岸で二つのガス発電所を建設する案が浮かび上がっている。野党は新しい発電所を作ったほうが、デンマークからの輸入が減るから二酸化炭素の排出が少ないと主張した。内閣は既存の技術を使った発電所を作らないことを公約にしており、二酸化炭素の排出をより効果的に抑える新技術の開発を待つべきだと主張した。

他政党との協力を頼りにしていた少数派の連立政権ボンデヴィク (Bondevik) 内閣はこの問題をめぐる議会の採決で負けたことを受け、辞職した。ボンデヴィク首相の推薦で新しい内閣を形成したのは、ストルテンベリユ (Stoltenberg) 労働党党主。ストルテンベリユ氏は41歳で環境派の政治家として知られるようになってから、石油とエネルギー大臣、そして大蔵大臣を勤めた経験がある。男性の政治家だが、男女平等を積極的に推進してきた。大臣時代は、保育所に預かっていた子供を時間通りに迎えに行くため、長引いた重要な会議を退席することがあった。

私の兄で、ノルウェーでジャーナリストをしているビョルン・リングダル (Björn Lindahl) の解説によると、少数派の連立政権はすでに倒れそうな状況になっていた。その時点で内閣は、ガス発電所の建設問題を辞職の象徴的な切り札に使ったという。そして、政権が代っても、ガス発電所が建てられるかどうかは確実でないという。(DN紙2000/3/10、ノルウェー政府プレスリリース2000/3/10)

フィンランド国民が 原発増設に前向き

北欧は、電力送電網が国境を超えて接続されているので電力市場が一つにまとまっている。ノルウェーの火力発電を巡る議論を紹介したので、そのついでに、スウェーデンの反対側の隣国フィンランドの事情も少し紹介しよう。

フィンランドは4基の原発をもっているが、スウェーデンと異なり国民が原発の増設に前向きなようだ。フィンランドの調査会社ガ Gallup (Gallup) 研究所が1000人を対象にしたインタビュー調査によると、国民の半分以上が二酸化炭素の排出削減のための原発増設に前向きだ。回答の結果に男女の大きな差が見られ、男性の68%が前向きだったことに対し、女性は38%だけだった。15~24歳の若者も積極的に、63%が増設を受け入れられると答えた。

増設に反対と答えた人は約30%だった。答えられない、あるいは判断が付かないと答えたのは17%だった。(Ny teknik雑誌2000/3/14)

スウェーデンとポーランドの 電力網が結ばれる

ポーランドとスウェーデンを結ぶ海底ケーブルを巡る問題(99年7月号で紹介)は、99年11月10日に決着した。スウェーデン側の基点カールスハムン (Karlshamn) 市がケーブルに含まれるカドミウムや塩素ガス、電磁波による漁業への悪影響などを懸念に強く反対し、事業認可の取り消しを求めて環境最高裁に提訴した。その結果、スウェーデンの海域内の工事が一時停止し、ヴェクショ (Växjö) 環境地裁が審査をやり直すことになった。しかし、11月10日に下された環境地裁の判決は、新たに認可し直し、同時にその認可が法律上有効になる前から工事を再開してもいいという許可も出した。その結果、海底ケーブルの工事は再開され、ことし4月から稼働する予定。

(SwePol Link 社プレスリリース99/11/11)

海上風力発電所の建設が始まる

スウェーデン本土とエーランド (Öland) 島との間の海峡に位置するウトグルンデン (Utgrunden)

つづく

スウェーデン環境ニュース

2000年 3月号 ページ2 / 3

1ページからつづく

という浅瀬に7台の風力発電機を建設することになった。事業の是非を巡る議論が続いた結果、環境高裁が政府に判断をゆだねていた。海上での風力発電を推進することに期待をしている政府は、「この事業は野鳥への影響を調べるよい機会になる」と判断し、許可を出した。(環境省プレスリリース2000/3/9)

石油の不公平な値上げに疑問

気候変動政策を検討している政府の「気候委員会」が近く今後の温暖化防止に対する新しい政策案を発表することになっており、温暖化論議が緊迫化している。その中で環境党は、石油業界の動きに注目している。石油会社は「世界市場での価格上昇」を理由にヨーロッパ各国で石油の価格を引き上げている。スウェーデンの値上げが特に大きく、ドイツの8%に対しスウェーデンは20%の値上げになっている。石油会社は「気候委員会」の発表が近づいている時期に大幅な値上げをすることによって、論議のまないたに載っている二酸化炭素税の引き上げを阻止しようと画策しているのではないかと環境党は推測している。

(環境党資料2000/3/8)

五行政機関が抗菌剤入り商品を買わないよう呼びかける

日本には、抗菌剤入り商品が溢れているが、スウェーデンでの普及は最近のこと。スウェーデンは日本ほど抵抗なく受け入れられてはいない。化学物質の取り締まりを担当している化学薬品検査院とその他の四行政機関が抗菌剤の入った不必要な商品を買わないよう、消費者に呼び掛けている。

抗菌加工した商品の宣伝は、より清潔でより安全な生活環境という魅力的なイメージを示しながら、消費者に対しばい菌への過剰な心配をあおっていると化学薬品検査院が指摘する。抗菌剤入りの商品が抗菌剤を含まない商品よりばい菌を殺す効果が本当に強いかどうかは証明されていないという。一緒に呼びかけている消費者庁は、抗菌剤の入った食器洗剤と入っていない洗剤の比較調査を実施した。その結果、普通の洗剤

より高い抗菌効果をもつと言われている抗菌剤入り洗剤は、普通の洗剤とまったく変わらないことが明らかになった。台所を衛生的に保つのに必要なのは、化学物質ではなく衛生上の知識だという。

化学薬品検査院は、「不必要な抗菌剤がすでに多くの化学物質が拡散している環境にさらなる負担をかけてしまう。逆に、環境中の化学物質の量を減らすことが望ましい」と指摘している。抗菌剤の一部が水中の微生物にとって有害であることも事実。下水処理場を経た水の中に一部の抗菌剤が見つまっている。それは、下水処理場で分解ができていないことを意味する可能性が高い。以前から、抗生物質の使いすぎから抗生物質に抵抗力のあるばい菌が現われている。同じように、抗菌剤に対効力のばい菌が出現する危険性がある。

このことから、化学薬品検査院は、企業に対して抗菌効果を証明するよう呼び掛けながら、消費者に対しては、医学的な理由がない場合、抗菌剤入り商品を買わないよう呼び掛けている。化学薬品検査院と一緒に呼びかけているのは、消費者庁、食品庁、医薬品庁、感染防止インスティテュート。

(化学薬品検査院プレスリリース2000/3/16)

スウェーデン初の「環境にやさしい保険」

保険業界の大手、フォルクサム(Folksam)社が一戸建て住宅と自動車の保険に環境条件を盛り込んだ。フォルクサム社は現在、スウェーデンの一戸建て住宅の約半分と、自動車については約4分の1と保険契約を結んでいる。年間8億クローネ(約104億円)相当分の建物の修理と12億クローネ(約156億円)相当分の自動車の修理を発注している。

フォルクサム社は以前から積極的に環境問題に取り組んでおり、保険業界の環境意識を調べた環境雑誌からも高く評価されている。特に力を入れているのは建材の選び方で、97年から「建設環境ガイド」を発行している。約70ページのガイドはだれにでも分かりやすい形で建材の環境面を紹介し、その中で特によいとされたものは商品名を明記しリストアップしている。交通信号に因んだ赤、黄色、緑のマークで評価を表わしている。ガイドは無料で配布され、裏面に自然保護協会の推薦文が載っている。というのは、自然保護協会は一般消費者向けのエコマークを運営していて、大きな成果を挙げている。同協会は、建材の調査まで踏み切る余裕がないので、代わりにフォルクサム

つづく

スウェーデン環境ニュース

2000年 3月号 ページ3 / 3

2ページからつづく

社の「建設環境ガイド」を推進しているという。

一戸建て住宅の保険に環境条件が盛り込まれたことは、フォルクサム社が建物の修理を発注する際、「建設環境ガイド」に沿ってなるべく環境にやさしい建材を使う建設会社を選ぶことを意味する。その他に、建設廃棄物を分別していること、有害廃棄物の処理を必ず法律に従う形で実施していることを証明できることも条件にしている。(フォルクサム社プレスリリース2000/3/9、Miljöeko雑誌99年4号)

自動車から銅の汚染が広がる

10～15年前、自動車のブレーキライニングに使われていた、人の健康に有害なアスベストが銅に切り換えられた。今回、銅が環境を汚染していることが環境保護庁の調査で明らかになった。調査は、自動車から放出される銅の微小な粉末は、ストックホルム市内だけで年間4～5トンに上ると推定している。ストックホルム市に拡散される銅の総量は年間約12～13トンと推定されるので、自動車が最大の放出源だということの意味している。道路沿いに銅が蓄積すると、土壌のもっている分解能力が低下するなどの恐れがある。自動車のほかには、水道管、銅の屋根や道路の舗装材からも出ている。

自動車産業界は環境保護庁の問い合わせに対し、「一国だけで解決できる問題ではない。欧州委員会でき取り組んでもらうべきだ」という見解を示している。(環境保護庁プレスリリース2000/3/9)

新書「北欧スタイル 快適エコ生活のすすめ」

ナチュラル・ステップ・ジャパンの理事会で一緒に活動している高見幸子さんが科学技術への市民参加を考える会事務局長の鍋木孝昭さんと一緒に本を書いた。題名は「北欧スタイル快適エコ生活～森の精ムツレに出逢ったスウェーデンの人々のビジョンとは」。

日本では、環境にやさしい生活をするとは、歴史を裏返しにし、昔の生活に戻ることを意味するという暗いイメージがある。この本は、その考え方を吹き飛

ばして、スウェーデンの事例を紹介しながら、エコ生活は逆に未来性のある楽しいことだと主張している：「エコ生活は、200年前の生活に戻るのではなく、200年先の未来を先取りするのです」。3月末から書店に並ぶ。

問い合わせ先：オーエス出版 Tel: 03-3295-1658

EUの「環境大臣」が来日の予定

EUの「環境大臣」の役割を果たす欧州委員会の環境担当委員、マルゴット・ヴァルストレム(Margot Wallström)委員が、4月7日～9日、大津市で開催される主要八カ国(G8)環境相会合に参加のため来日する予定。ヴァルストレム委員は二人の子供をもっている45歳のスウェーデン人女性。スウェーデンの文化大臣と福祉大臣を勤めた経験がある。

バイオマスエネルギー研究者が来日

最近、バイオマスエネルギー(木質エネルギー)が話題になり、スウェーデンの積極的なバイオマスエネルギー導入が注目を集めている。日本で特に紹介されているのは化石燃料ゼロの自治体を目指しているヴェクショ(Växjö)市。4月は、日本のいくつかの市民団体がヴェクショ大学でバイオマスエネルギーを研究しているピョルン・ゼスラエウス(Björn Zethräus)氏を日本に招き、講演会を開催することになった。

講演テーマ：

「自然の中で生かされる産業社会を目指して～スウェーデンの自然エネルギー政策を学ぼう」

講師：ピョルン・ゼスラエウス氏

日時：4月5日(水)13:30～16:30

会場：高崎市労使会館

高崎市東町80-1、電話：027-323-1598

主催：スウェーデンの自然エネルギー政策に学ぶ
講演会実行委員会

関東、関西などの講演も予定されているが、直接問い合わせてください：自然エネルギーを考える会・群馬
Tel/Fax: 027-325-6081

レーナ・リンダール

発行/編集：Lena Lindahl(レーナ・リンダール) 編集協力：平野真佐志 会員管理/広報協力：土屋なおみ
年11回ファックス発行、年間購読料5,000円、記事の転載をしたい方は連絡ください。

問い合わせ先：電話/ファックス：03-3422-7019、<http://www.netjoy.ne.jp/~lena>